



平成29年 8月15日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役会長兼社長 石川 隆一
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 執行役員 管理部長 石見 紀生
(TEL. 03-5207-6760)

(訂正)「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年8月14日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文を掲載し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,631	12.4	148	—	129	—	97	△43.5
28年2月期第2四半期	2,340	△18.2	△56	—	△52	—	173	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 12百万円 (△92.5%) 28年2月期第2四半期 161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	1.37	—
28年2月期第2四半期	2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,172	1,594	38.2
28年2月期	4,519	1,581	35.0

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,593百万円 28年2月期 1,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.3	220	—	185	—	120	4.7	1.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	71,337,916株	28年2月期	71,337,916株
29年2月期2Q	26,408株	28年2月期	25,787株
29年2月期2Q	71,311,656株	28年2月期2Q	71,312,741株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)のわが国経済は、企業収益は緩やかな回復基調で推移したものの、企業の設備投資は、円高の進行に伴い先行不透明感が強まったことなどから持ち直しの動きに足踏みが見られるようになりました。また、雇用・所得環境は改善が続き、消費者マインドには持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、米国で景気回復の継続が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、中国では景気は緩やかな減速傾向が見られる中で為替レートも元安円高が進行し、産油国でも原油価格の下落傾向が見られWTI原油価格も低迷するなど先行きについては一部不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、産業機械等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。また、エンジニアリング事業では、画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ止めナットとナットの脱落を防止するゆるみ止めスプリングの生産体制の強化と販売拡大を推進するとともに、一般消費者向けの商品の販売や住宅関連サービス等を行いました。さらに、海外事業では、中国子会社においてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック成型品の製造販売を展開し、新規取引先の開拓と生産体制の強化を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,631,598千円(前年同期比12.4%増)、経常利益129,437千円(前年同期は52,840千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,852千円(前年同期比43.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、企業の設備投資が比較的堅調に推移したことをうけ、疲労試験機等の材料試験機の拡販や動的試験機の安定的な受注確保、メンテナンスサービスの拡大など継続的かつ積極的な営業活動に取り組むとともに、代理店との関係を密にし、幅広く多面的な販売活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間において海外向けの大型試験装置の売上を計上するなど販売面は堅調に推移いたしました。また、生産面におきましても、生産工程の製造原価マネジメントの改善・強化を継続的に実施するとともに、販売管理費の見直しを行いコストの削減に努めました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,494,441千円(前年同期比10.4%増)、営業利益274,439千円(前年同期比88.7%増)となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業では、主に高速道路や電力関係等のインフラ施設や公共事業関連施設を対象に主力製品であるハイパーロードナットやゆるみ止めスプリングの販売強化に取り組みました。なお、同事業では、前連結会計年度において、主要顧客とゆるみ止め製品の共同開発や共同特許出願等を行うなどユーザー視点に立った製品を提供することにより、安定的な受注・売上の確保に努めています。エンジニアリング事業のうち民生事業では、住宅防音工事関連ビジネスのほか、前連結会計年度末より新たに開始しました訪日客をターゲットとした量販店向け商品(ステンレスボトルおよび軽量スーツケース)の製造・販売の規模拡充を行いました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は241,120千円(前年同期比60.3%増)、営業利益は41,489千円(前年同期比1,230.2%増)となりました。

③海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司において、円高傾向が進む中、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充および新規取引先の開拓に取り組み、オフィス家具部品関係は好調に推移いたしました。中国の景気減速が影響し中国国内向けの自動車関連部品等は伸び悩みました。また、生産面では、生産管理体制の見直し、製品品質の改善・向上、製造原価マネジメントの強化に取り組み、コストの低減に努めました。さらに、エンジニアリング事業部門と連携し、グループシナジーを活かしてプラスチック成型品の製造受託を行いました。

以上の結果、海外事業の売上高は980,782千円(前年同期比17.2%増)、営業利益は3,624千円(前年同期は16,704千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,172,549千円となり、前連結会計年度末に比べ346,998千円減少いたしました。

流動資産は2,796,029千円となり、前連結会計年度末に比べ306,012千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加90,123千円、受取手形及び売掛金の減少238,415千円、たな卸資産の減少114,153千円によるものであります。

固定資産は1,376,520千円となり、前連結会計年度末に比べ40,985千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少9,247千円、工具、器具及び備品の減少19,819千円によるものであります。

流動負債は1,757,275千円となり、前連結会計年度末に比べ295,637千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少104,026千円、短期借入金の減少61,535千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少75,048千円、未払費用の増加4,181千円によるものであります。

固定負債は820,339千円となり、前連結会計年度末に比べ64,468千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少55,971千円によるものであります。

純資産は1,594,934千円となり、前連結会計年度末に比べ13,107千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加97,852千円、為替換算調整勘定の減少94,144千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ90,123千円増加し、598,755千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は322,695千円(前年同期は43,229千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益129,437千円、売上債権の減少111,711千円、たな卸資産の減少71,048千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は44,420千円(前年同期は103,371千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,953千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は178,710千円(前年同期は140,527千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出101,453千円、長期借入れによる収入117,060千円、長期借入金の返済による支出246,598千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月13日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,632	642,755
受取手形及び売掛金	1,595,408	1,356,993
電子記録債権	17,491	11,519
商品及び製品	286,920	211,929
仕掛品	363,342	311,791
原材料及び貯蔵品	171,866	184,254
繰延税金資産	5,154	8,328
その他	180,294	126,157
貸倒引当金	△71,068	△57,701
流動資産合計	3,102,042	2,796,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,550	109,302
機械装置及び運搬具(純額)	131,136	135,283
工具、器具及び備品(純額)	93,384	73,564
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	4,325	-
有形固定資産合計	1,149,819	1,120,574
無形固定資産		
借地権	12,909	10,758
のれん	66,972	63,755
その他	39,176	32,782
無形固定資産合計	119,058	107,296
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,425
保険積立金	12,753	13,233
繰延税金資産	49,439	61,006
破産更生債権等	203,153	192,921
その他	228,653	218,695
貸倒引当金	△357,777	△349,633
投資その他の資産合計	148,627	148,649
固定資産合計	1,417,505	1,376,520
資産合計	4,519,548	4,172,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,756	938,729
短期借入金	142,554	81,018
1年内返済予定の長期借入金	467,690	392,642
未払法人税等	61,106	44,923
未払消費税等	49,117	33,442
未払金	84,898	49,090
未払費用	120,798	124,980
賞与引当金	41,142	53,704
その他	42,848	38,744
流動負債合計	2,052,912	1,757,275
固定負債		
長期借入金	385,502	329,530
再評価に係る繰延税金負債	161,242	152,880
繰延税金負債	21	27
退職給付に係る負債	336,242	336,100
その他	1,800	1,800
固定負債合計	884,808	820,339
負債合計	2,937,721	2,577,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,933,539	△1,835,687
自己株式	△3,713	△3,734
株主資本合計	976,532	1,074,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	58
土地再評価差額金	337,961	346,323
為替換算調整勘定	267,288	173,144
その他の包括利益累計額合計	605,294	519,526
新株予約権	-	1,044
純資産合計	1,581,827	1,594,934
負債純資産合計	4,519,548	4,172,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,340,262	2,631,598
売上原価	1,758,601	1,872,403
売上総利益	581,661	759,195
販売費及び一般管理費	637,864	610,552
営業利益又は営業損失(△)	△56,202	148,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,886	461
不動産賃貸料	4,622	-
業務受託料	11,717	-
雑収入	10,043	2,734
営業外収益合計	28,270	3,196
営業外費用		
支払利息	10,619	9,948
為替差損	2,883	8,463
不動産賃貸費用	4,595	-
その他	6,810	3,990
営業外費用合計	24,908	22,401
経常利益又は経常損失(△)	△52,840	129,437
特別利益		
債務免除益	260,623	-
特別利益合計	260,623	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税金等調整前四半期純利益	206,017	129,437
法人税、住民税及び事業税	46,338	49,917
法人税等調整額	△13,536	△18,332
法人税等合計	32,802	31,585
四半期純利益	173,215	97,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,215	97,852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	173,215	97,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	13
土地再評価差額金	-	8,362
為替換算調整勘定	△11,686	△94,144
その他の包括利益合計	△11,652	△85,767
四半期包括利益	161,562	12,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,562	12,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,017	129,437
減価償却費	43,048	36,674
のれん償却額	3,216	3,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,467	12,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,774	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,355	△1,972
受取利息及び受取配当金	△1,886	△461
支払利息	10,619	12,186
為替差損益(△は益)	△3,715	8,463
売上債権の増減額(△は増加)	443,013	111,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,789	71,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△440,032	△9,657
関係会社株式売却損益(△は益)	1,765	-
債務免除益	△260,623	-
未払又は未収消費税等の増減額	△34,202	△15,675
その他	△44,428	43,878
小計	△6,532	401,271
利息及び配当金の受取額	1,886	461
利息の支払額	△8,671	△11,168
法人税等の支払額	△29,912	△67,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,229	322,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	△44,000
定期預金の払戻による収入	54,012	44,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48,023	-
有形固定資産の取得による支出	△50,603	△47,953
有形固定資産の売却による収入	70,713	-
貸付金の回収による収入	-	3,533
その他	25,225	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,371	△44,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	51,258
短期借入金の返済による支出	△119,509	△101,453
長期借入れによる収入	335,000	117,060
長期借入金の返済による支出	△428,871	△246,598
新株予約権の発行による収入	-	1,044
自己株式の取得による支出	△25	△21
その他	△27,121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,527	△178,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,694	△9,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,689	90,123
現金及び現金同等物の期首残高	820,518	508,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,828	598,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,353,229	150,415	836,617	2,340,262	—	2,340,262	—	2,340,262
(2) セグメント間 の内部売上高	—	4,228	—	4,228	—	4,228	△4,228	—
計	1,353,229	154,644	836,617	2,344,491	—	2,344,491	△4,228	2,340,262
セグメント利益 (又は損失)	145,422	3,118	△16,704	131,836	△2,075	129,760	△185,963	△56,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△185,963千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,494,441	236,852	895,696	2,626,990	4,607	2,631,598	—	2,631,598
(2) セグメント間 の内部売上高	—	4,267	85,085	89,352	—	89,352	△89,352	—
計	1,494,441	241,120	980,782	2,716,343	4,607	2,720,951	△89,352	2,631,598
セグメント利益 (又は損失)	274,439	41,489	3,264	319,192	△937	318,255	△169,611	148,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△169,611千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。